

2011 年度日本建築学会大会（関東）

学術講演会研究発表梗概

応募要領

2011 年度日本建築学会大会（関東）は、2011 年 8 月 23 日（火）から 25 日（木）の 3 日間、早稲田大学（東京都新宿区）を主会場として開催します。2011 年度大会の学術講演会研究発表梗概を下記の要領で募集いたしますので、ふるってご応募ください。

口頭発表会場には昨年度同様 PC 用プロジェクターのみ備え付けます。OHP や OHC は併設いたしませんので、PC 用プロジェクターのみの使用となります。使用条件や使用方法は後日「大会プログラム」および本会ホームページで公表いたします。

なお、下記事項に十分ご留意のうえご応募ください。

- 1) 講演発表は正会員（個人）・準会員に限ります。
- 2) 同年度の建築デザイン発表会の講演発表者は学術講演会の講演発表者になることはできません。
- 3) 講演発表者もしくは共同発表者に 2010 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2010 年度論文予約購読費未納者がいる場合は応募できません。
- 4) 論文予約会員以外は発表登録費を請求書に記載の期限までに納入しなければなりません。
- 5) 大会に参加する場合は発表登録費とは別に大会参加費が必要になります。
- 6) 代理講演は一切認められていません。
- 7) 応募締切（紙面投稿：2011 年 3 月 28 日 17 時、電子投稿：2011 年 4 月 3 日 17 時）は厳守です。
- 8) 締切後の原稿の訂正は一切認められていません。
- 9) 原稿執筆要領に示されている文字数の基準を大きく逸脱した原稿は不採択の対象となります。図表等についても同様です。
- 10) 「電子投稿用原稿作成上の注意」以外の環境で作成された PDF ファイルは図表等が正しく表示されない場合があり、これらの原稿は不採択の対象となります。投稿後は必ず「梗概集原稿の確認」画面から確認してください。

電子投稿の大会コードは半角小文字で "kanto" です。

応募規程

1. 研究内容 建築に関する学術・技術・芸術の最近の研究成果、または統計的資料、調査報告等で未発表のもの。ただし、「論文集」および本会「支部研究発表会」で発表したもの、ならびに他学会論文集等に発表したもので、特に建築に関連の深いものはこの限りでない。

2. 応募・発表資格 研究発表者（講演発表者および共同発表者）の資格は次による。

2.1 講演発表者（○印）は次のいずれかの条件を備えた者とする。

- a. 論文予約会員となっている正会員（個人）・準会員
- b. 論文予約会員以外の正会員（個人）・準会員であって、発表登録費を期限までに納入した者
- c. 2010 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2010 年度論文予約購読費未納者は応募できない。

2.2 共同発表者（連名者）は次のいずれかの条件を備えた者とする。

- a. 論文予約会員となっている正会員（個人）・準会員
- b. 論文予約会員以外の正会員（個人）・準会員であって、発表登録費を期限までに納入した者
- c. 2010 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2010 年度論文予約購読費未納者は応募できない。
- d. 会員外であって、発表登録費を期限までに納入した者

3. 発表者の権利・義務 研究発表者の権利・義務は次のとおりとする。

- a. 講演発表者（○印）は、大会学術講演会に出席し、1 名 1 題に限り講演発表を行うことができる。
- b. 講演発表者は必ず大会に参加し講演発表をしなければならない。共同発表者の代理講演は認めない。
- c. 共同発表者（連名者）は、名を連ねる梗概の題数に制限はないが、講演発表を行うことはできない。
- d. 講演発表者の出席・欠席は学術推進委員会に報告され、記録として保存される。また、欠席の講演番号は本会ホームページにて公表される。
- e. 同年度の建築デザイン発表会の講演発表者は学術講演会の講演発表者になることはできない。

4. 応募方法 本会所定の研究発表申込書・研究発表梗概原稿の本会学術推進委員会への提出をもって申込みとする。

なお、締切後の原稿の訂正は一切認めない。

5. 発表部門 発表部門は下記の 12 部門のいずれかとし、研究発表申込書の所定欄に発表希望部門・細分類・細々分類を明記する。ただし、プログラム編成に際し、学術推進委員会において発表部門・細分類・細々分類を変更する場合がある。

1. 材料施工、2. 構造、3. 防火、4. 環境工学、5. 建築計画、6. 農村計画、7. 都市計画、8. 建築社会システム、9. 建築歴史・意匠（建築論を含む）、10. 海洋建築、11. 情報システム技術、13. 教育

6. 発表方法 発表方法等の詳細については、学術推進委員会から連絡する。発表に際しては会場に備え付けられた機器（PC 用プロジェクター）以外の使用はできない。

7. 応募期間

a. 電子投稿：2011年2月18日(金)から4月3日(日)17時(厳守)

提出先 <http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2011/>

b. 紙面投稿：2011年2月18日(金)から3月28日(月)17時(厳守)。郵送の場合は最終日の消印有効。

提出先 〒108-8414 東京都港区芝5-26-20

日本建築学会学術推進委員会「大会係」

8. 研究発表梗概の採否 研究発表梗概の採否は、学術推進委員会が決定する。下記条項等に照らし大会学術講演会発表梗概として不適当と認められるものは採択しない。不採択となった場合は5月20日までに本人に通知する。なお、提出された原稿は一切返却しない。

- a. 梗概に記した説明が著しく不十分なもの。
- b. 同一または類似の研究発表がすでに行われているもの。ただし、既発表の研究内容を前進させたものはこの限りでない。
- c. 内容が商業宣伝に偏したもの(商品名の使用には注意すること)。
- d. 他者を誹謗中傷する内容を含むもの。
- e. 応募規程、執筆要領に反するもの。

9. 発表登録費 発表登録費は表-1による。ただし、留学生で会員の発表登録費は応募申込み時に申請があれば減額する。

表-1 発表登録費

種別	発表登録費	講演発表	共同発表
論文予約会員	免除	可	可
正会員・準会員	9,000円	可	可
留学生の会員	2,000円	可	可
会員外	13,000円	不可	可

- a. 論文予約会員は発表登録費を免除する。
- b. 数題にわたって応募する場合も発表登録費は1題分とする。
- c. 講演発表者(○印)は発表者を代表して共同発表者の納入の義務を果たすものとし、全員の発表登録費の納入のない場合は、当該研究の講演発表ができない。
- d. 発表登録費未納者は、2012年度以降の学術講演会および建築デザイン発表会に応募できない。

10. 大会参加費 大会に参加する者は前記9の発表登録費とは別に大会参加費を納入するものとする。

表-2 大会参加費

種別	事前	当日	
正会員	一般	4,000円	5,000円(会員証提示)
	大学院生	2,000円	3,000円(会員証提示)
準会員	無料(会員証提示)		
会員外	一般	7,000円	8,000円
	大学院生	3,000円	4,000円(学生証提示)
	学部学生	無料(学生証提示)	

*大会参加費の事前納入手続きについては本会ホームページおよび「建築雑誌」4月号に掲載する。

11. 梗概集 採択された研究発表梗概はDVD版大会梗概集(学術講演梗概と建築デザイン発表梗概を収録)および冊子版梗概集に収録し、「大会学術講演梗概集」として頒布する。なお、発表登録費納入者にはDVD版梗概集および当該発表梗概が掲載されている冊子版梗概集1冊を無償で送付する。

表-3 部門と分冊

部門	冊子版梗概集
材料施工	A1
防火 海洋建築 情報システム技術	A2
構造 1. 荷重・信頼性 3. 応用力学・構造解析 4. 基礎構造 6. シェル・空間構造	B1
構造 2. 振動 5. 原子力プラント	B2
構造 7. 木質構造 10. 鉄骨構造 12. 鋼・コンクリート合成構造 99. その他	C1
構造 8. 鉄筋コンクリート構造 9. プレストレストコンクリート構造 11. 壁式構造・組積造	C2
環境工学 1. 環境心理・生理 2. 室内音響・音環境 3. 環境騒音 4. 騒音・固体音 5. 環境振動 6. 光・色 7. 電磁環境 16. 給排水・水環境 20. 都市環境・都市設備 21. 環境設計・地球環境 99. その他	D1
環境工学 8. 熱 9. 湿気 10. 温熱感 11. パッシブデザイン 12. 空気流動基礎 13. 空気流動応用 14. 空気質基礎 15. 空気質応用 17. 空調システム 18. 熱源システム 19. 建築設備応用	D2
建築計画 2. 施設計画 3. 計画基礎 4. 構法計画 5. 設計計画	E1
建築計画 1. 住宅計画 農村計画 教育	E2
都市計画 建築社会システム	F1
建築歴史・意匠	F2

12. 著作権

- (1) 著者は、掲載された研究発表梗概の著作権の使用を本会に委託する。ただし、本会は、第三者から文献等の複製・引用・転載に関する許諾の要請がある場合は、原著者に連絡し許諾の確認を行う。
- (2) 著者が、自分の梗概を自らの用途のために使用することについての制限はない。なお、掲載された梗概をそのまま他の著作物に転載する場合は、出版権に関わるので本会に申し出る。
- (3) 編集出版権は、本会に帰属する。

13. 電子形態による公開 大会に発表された研究発表梗概は本会および本会が許諾したウェブサイトから全ページが公開される。

14. 講評 オーガナイズドセッションにあつては、大会終了後にセッション司会者による講評を本会ホームページに掲載する。

応募上の注意

1. 会員番号・大会用会員外登録番号の取得

2011年度大会で研究発表するために新たに入会される方は、応募時までに必ず入会手続きを済ませてください。電子投稿・紙面投稿にかかわらず、応募するためには研究発表者(会員外も含む)全員の会員番号または大会用会員外登録番号

号が必要です。

応募時に会員番号または大会用会員外登録番号（会員外の共同発表者）が入手できていない方は、次の方法により取得してください。

会員番号の取得：本会ホームページ（<http://www.ajj.or.jp/jpn/nyukai/>）で入会手続きを行ってください。①インターネット経由での入会手続きを行うと、会員番号を即時に取得することができます。②インターネット経由での入会手続きを行わない方は、入会申込書をダウンロードして記入後送付してください。会員番号を取得できるまで時間がかかりますので、できるだけインターネット経由での入会手続きをご利用ください。

入会予定者は入会金・会費を入金いただかないと入会手続きが完了しません。

大会用会員外登録番号の取得：本会ホームページ（<http://www.ajj.or.jp/jpn/taikai2011/>）で取得してください。

2. 発表登録費

- 論文予約会員以外の研究発表者（講演発表者ならびに共同発表者）は、発表登録費を納入しなければなりません。
- 発表登録費は採択決定後、論文予約会員以外の方に請求書を送付しますので、請求書に記載の期限までに納入してください。応募の際に小切手・為替等は一切同封しないでください。
- 留学生の会員は、研究発表申込書の所定欄に会員番号とともに「留学生」と明記してください。

3. 電子投稿

- 電子投稿による研究発表梗概原稿は Adobe Acrobat 7.0 以降（または同等品）を用いて変換した PDF ファイルのみとします。Adobe Acrobat をお持ちでない方はあらたに購入していただく必要があります。PDF ファイル読みとり専用の Adobe Reader では PDF ファイルに変換することはできません。なお、原稿作成に使用するワードプロセッサ等のアプリケーション、OS は問いません。
- 原稿の提出はインターネット経由に限ります。フロッピーディスク等の郵送、持参は受け付けません。
- 原稿の PDF ファイルの大きさは 600KB 以下としますが、できるかぎり 300KB 以下となるようにご協力をお願いします。600KB を超えるファイルはサーバーが受け付けません。なお圧縮ツールは使用しないでください。
- 本文の文字は黒色としますが、図・表・写真等については色の制限はありません。ただし、冊子版梗概集は、提出された PDF ファイルをモノクロプリンターでプリントしたものを版下にして印刷します。

4. 紙面投稿

- 原稿は「研究発表申込書」または電子的な発表申込みの「講演申込登録完了」のページをプリントアウトしたものが表紙となるように 1 件ごとに左上肩をホチキス止めし、所定の応募期間内に本会学術推進委員会あてに郵送、または本部事務局に持参してください。郵送する場合は「消印」が確認できる方法とし、「後納」「別納」等による方法は不可とします。応募期限に遅れた原稿は一切受理しません。なお、各支部では原稿などの提出を受け付けていません。
- 原稿はそのままスキャナーでモノクロの図版として PDF ファイル化し、DVD 版梗概集に収録します。冊子版梗概集は PDF ファイル化された原稿をモノクロプリンターでプリントしたものを版下にして印刷します。
- 研究発表者のなかに会員番号や大会用会員外登録番号を本会ホームページから入手できない入会予定者や会員外の方が含まれている場合は、その方の連絡先を発表申込書に

必ず明記してください。

5. オーガナイズドセッション

オーガナイズドセッションに採用された研究発表者も、この応募規程により研究発表梗概原稿を提出してください。

6. 発表部門別注意事項

a. 構造部門・環境工学部門

連続して複数応募する場合は、各編が独立した内容でなければなりません。

b. 建築計画部門

①連続して複数応募する場合は、各編が独立した内容でなければなりません。この場合、内容を適切に表したものを表題とし、共通の総主題はサブタイトルとしてください。

②共通の総主題で通し番号のついた一連の研究は、同年度に 3 編以内とします。3 編以内の一連の研究はまとめて発表できるようにプログラム編成時に配置しますが、3 編を超えるものについては 4 編目以降を不採択としますので注意してください。

研究発表申込書記入要領

本文は紙面投稿用の記入要領ですが、電子投稿も入力する内容は同じですので、適宜読み替えてください。ホームページ上の申込書では画面の指示に従って入力してください。

キーワードのないものは登録できませんので、必ず記入してください。

1. 全般的注意

- 和文はすべて JIS 第一水準、第二水準の漢字を使用してください。漢字の新旧字体が混合すると同一の論文、用語あるいは著者として検索できず欠落を生じるおそれがありますので注意してください。英文表記の際、大文字は文頭および固有名詞のみに用いてください。
- 記入にあたっては、ワープロの出力、またはその切り貼りでも結構です。貼りつける場合は、はがれないように両面テープや“和のり”を使用し、しっかりと貼ってください。手書きの場合はボールペンを使用し、活字体で明確に記入してください。

2. 表 題

和文・英文とも表題は発表原稿の表題を縮小コピーして貼り付けてください。副題がある場合は副題欄に「-」「()」などの記号を省いて貼り付けてください。

英文発表の場合は英文欄に英文表題を貼り付けてください。

3. 本文の言語

該当番号を○で囲んでください。

4. 和文著者名

姓・名前を/で区切って、姓・名の順に記入してください。

5. フリガナ

姓・名前を/で区切って、姓・名の順にカタカナで記入してください。

6. 英文著者名

姓・名前を/で区切って、姓・名の順にローマ字で記入してください。

7. 所属名称

発表時の所属名称を下記の要領で記入してください。

a. 機関名は特に指示のない限り省略しないでください。

(例)「東工大」とはせず、「東京工業大学」とする。

ただし、「株式会社」「財団法人」「Incorporated」「Limited」等は省略する。

(例)「株式会社日本建設」とはせず、「日本建設」とする。

- b. 所属が長い名称のときは、わかる範囲で部課名などを略称しても結構です。NTTなど略称のほうがよく知られている場合は、略称でも結構です。
- c. 著者の所属名称が欧文形のみの場合、所属機関の所在地原語で英文所属名称の欄のみ記入してください。

8. 連絡先

会員番号や大会用会員外登録番号を本会ホームページから入手できない入会予定者や会員外の方は連絡先を必ず記入してください。

9. 希望発表部門・連続講演

- a. 発表を希望する部門・細分類・細々分類を「細分類・細々分類一覧表」により記入してください。
- b. 本年度連続原稿がある場合は以下のように明示してください。
2編のうちの第1編の場合 1/2
3編のうちの第2編の場合 2/3
それぞれの申込みに1編目の発表者の会員番号を明示してください。

10. キーワード

キーワードの選択にあたっては、単に表題中の語を再録するのではなく、その研究が検索されるうえで最も効果的と思われる語を、和文・英文とも6個以内を記入してください。
なお、キーワードとする用語は日本建築学会「学術用語集—建築学編」から選ぶことを基本としますが、適当な語がない場合はこの限りではありません。

11. 研究発表申込書の書き方についての問合せ先

事務局研究事業グループ 電話 03-3456-2057 (直通)
E-mail: 2011kougai@ajj.or.jp

- ・会員種別・発表者名(連名の場合は講演発表者を筆頭に記し、氏名の前に○印をつける)は上段右側に寄せて書く。
- ・キーワードは上段左側に寄せて書き、キーワードと本文の間は1行あける。

b. 1 ページ目下段(欧文表題・欧文発表者名)

- ・記載欄と本文の間に罫線を引く。
- ・欧文表題、欧文発表者名の順に記載する。
- ・欧文表題は左側に、欧文発表者名は右側に寄せて書く。
- ・欧文講演発表者名はローマ字で姓・名の順に記入し、姓はすべて大文字とし、名は頭文字のみ大文字とする。

c. 2 ページ目下段(和文所属・欧文所属)

- ・記載欄と本文の間に罫線を引く。
- ・和文所属(・学位)、欧文所属(・学位)の順に記載する。
- ・和文所属は左側に、欧文所属は右側に寄せて書く。

5. 図表および写真

図表および写真は適当と思われる場所にレイアウトする。

a. 電子投稿

図表および写真は原稿に貼り付けた状態でPDF化し、別ファイルにはしない。

b. 紙面投稿

図表は原稿に直接書き込むか、別の紙に書いて貼り込む。
写真は本文原稿に貼り込む。

6. テンプレート

Microsoft Word (Windows 版、Macintosh 版)、Adobe PageMaker (Windows版、Macintosh版)、一太郎 (Windows版)のテンプレートをホームページ上で提供するので、必要に応じて利用されたい。

電子投稿用原稿作成上の注意

原稿執筆要領

電子原稿・紙面原稿ともに共通の執筆要領にしたがって執筆し、仕上がりは同じ体裁とします。
書き方書式例を参照してください。

1. 用紙設定

白地のA4判2ページとする。横書き2段組を原則とし、ワープロソフト等で上マージン25mm、下マージン22mm、左右マージン15mm、1段を87mm(段の間隔6mm)、1ページあたり48行、1段あたり25文字を基準(文字の大きさ9.5ポイント相当)として設定する。なお、この基準から大きく逸脱した原稿は、執筆要領に反するものとして不採択となる場合がある。冊子版梗概集はB5判に縮小印刷される。

2. 文字

和文はJIS第一水準、第二水準の漢字を使用する。本文書体は和文は明朝体、欧文はTimes New Romanを用いることが望ましい。

3. キーワード

研究発表申込書に記入したものと同一和文キーワード3~6個を必ず記述する。用語は日本建築学会「学術用語集—建築学編」から選ぶことを基本とするが、適当な語がない場合はこの限りではない。

4. 記載方法

a. 1 ページ目上段

- ・1ページ目上段に表題、会員種別・発表者名、キーワードの順に記載する。
- ・表題は第1行に、本文より大きな文字で書く。

1. ファイル形式

電子原稿はAdobe Readerで表示および印刷可能なPDF(Portable Document Format)ファイルで提出してください。

2. ファイルサイズ(容量)の制限

ファイルサイズは600KB以内としますが、できるかぎり300KB以下となるようにご協力ください。600KBを超えると受信いたしません。またファイルは一つとし、圧縮ツールによる圧縮やセキュリティ設定はしないでください。

3. ファイル名について

必ず拡張子(.pdf)がついているファイルをお送りください。

4. 提出方法

提出方法はインターネットによる発表申込みの画面で送信してください。メール添付による提出はできません。

5. 作成するアプリケーションとOS

原稿を作成するアプリケーションの制限はありません。OSはWindows XP以上またはMacintosh10.5以上を推奨します。

6. PDFファイルの作成方法

PDFファイルは、原則としてAcrobat 7.0以降(または同等品)を用いて作成します。作成方法についてはソフトに付属のマニュアルまたはホームページ上の執筆要項をご覧ください。

Acrobatの詳細については<http://www.adobe.com/jp/>をご覧ください。

7. 使用できるフォントの制限

投稿されたPDFファイルはWindowsまたはMacintosh上で稼働するDVDに掲載されますので、原稿内に使用するフォントは以下に限定してください。

OS	Windows	Macintosh (OS10.5 以上)
日本語フォント	MS 明朝または MS Gothic	MS 明朝、MS Gothic、ヒラギノ
英字フォント	Arial, Century, Helvetica, Symbol, Times, Times New Roman	

※どうしても他のフォントを利用したい場合は、PDF 作成時にフォントの埋込みを行ってください。

8. 使用できる文字

コンピューターの機種により文字化けが発生する可能性がありますので、漢字コードは第二水準以内の文字をお使いください。特に Windows をお使いの場合で、人名辞書にある「高」や「崎」など第二水準にはない文字がありますので、注意してください。

9. 色使い

本文の文字を黒色とするほかは、色使いの制限は特にありません。ただし、モノクロプリンターで出力したものを冊子版梗概集の印刷版下として利用しますので、色によっては明確に出ない場合がありますので十分注意してください。

10. 写真や画像などの解像度

写真や画像を含む場合、PDF 化することにより、出力品質が劣化することがあります。ファイルサイズ制限内で、PDF 化する際のジョブオプションの値を高くして作成してください。

詳細はホームページ上の執筆要領をご覧ください。

11. 印刷の確認

作成した PDF ファイルは一度プリンターで印刷し、執筆者の意図どおり印刷されることを確認してください。

紙面投稿用原稿作成上の注意

所定の原稿用紙はありません。提出原稿は任意の A4 判白色上質紙を使用し、片面印刷で出力してください。

紙面で投稿された原稿はスキャナーでモノクロの図版として PDF ファイル化し、DVD 版梗概集に収録します。冊子版梗概集は PDF ファイル化された原稿をいったんモノクロプリンターでプリントアウトしたものを版下にして印刷します。

したがって、非常に細かな文字・図表は再現されない場合がありますので、原稿作成にあたっては十分ご注意ください。

電子投稿要領

この投稿要領を作成した時点以降の最新情報や変更事項については随時ホームページ上に掲載します。実際に申し込む前に確認してください。

大会コードは半角小文字で“kanto”です。

ホームページ <http://www.aj.or.jp/jpn/taikai2011/>

1. 発表申込みの前に

講演発表者およびすべての共同発表者に会員番号または大会用会員外登録番号が必要です。入会予定の方で会員番号を未入手の方は会員外の方が共同発表者に含まれている場合は、ホームページで会員番号または大会用会員外登録番号を入手してから申し込んでください。

2. 発表申込み

a. <http://www.aj.or.jp/jpn/taikai2011/> から発表申込みを選んでいただくと、電子投稿のトップメニューが表示されますので、“発表申込み”を選んでください。

b. 大会コードおよび講演発表者の情報を入力する画面にな

りますので、大会コードを半角小文字で“kanto”、および講演発表者情報を入力し、認証ボタンをクリックしてください。

c. 登録画面が表示されますので、「入力例を見る」を参考に画面中の指示や例に従い、必要情報を入力します。

d. すべて入力したら、「次へ」をクリックします。ここまでの入力内容の確認画面が表示されます。修正がある場合は前の画面に戻って修正します。登録内容の確認・修正ができましたら、「登録」をクリックします。

※この画面ではまだ登録されていませんので必ず「登録」をクリックしてください。

e. 登録が正常に受け付けられると、登録完了画面が表示され、「受付番号」と「パスワード」が発行されます。今後の登録内容の確認・修正や PDF 送信等に必要ですので、他人に知られることのないよう厳重に管理してください。パスワードは英数半角文字で大文字と小文字の区別があります。

f. 電子メールの受信を必ず確認してください。電子メールが届かない場合は正常に登録されていない可能性があります。24 時間以内に電子メールが届かない場合は、ホームページ内にある FAQ をご確認ください。

<注意事項>

1. 使用するブラウザは、Windows の場合は Internet Explorer 7.0 以降、Firefox 3.0 以降、Macintosh の場合は Safari 5.0 以降、Firefox 3.5 以降を利用してください。
2. 申込締切間際は、大変な混雑が予想されます。できるだけ早い時期の申し込みをお願いします。
3. 会員番号および大会用会員外登録番号は、必須項目が入力されていない場合は発行されません。
4. 連続講演の申込みも 1 件ごとに発表申込みが必要で
5. 携帯電話の電子メールアドレスの登録はご遠慮ください。後日、発表等に関する情報を送りますので、継続的に利用できる電子メールアドレスを登録してください。

3. PDF ファイルの送信

a. 電子投稿の画面から“梗概集原稿送信”を選びます。

b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。

c. 発表申込みで発行された受付番号とパスワードを入力し、「次へ」をクリックします。

d. 参照ボタンを使って、送信対象の PDF ファイルを指定し、送信ボタンをクリックしてください。

e. 送信が正常に終了すると、受付終了画面が表示されると同時に PDF ファイル送信完了をお伝えする電子メールが配信されます。応募期間内であれば、同一手順で差し替えができます。

<注意事項>

1. PDF ファイル送信は、必ず発表申込みの手続きを済ませてから行ってください。
2. PDF ファイル送信時に「閲覧する」を選択された場合は、送信された PDF ファイルを閲覧することができませんが、セキュリティ機能が低下することをご承知おきください。
3. 600KB を超えるファイルは送信することができません。
4. 1 件の発表申込みに対し、ファイル 1 件のみ送信できます。

5: 必ず発表申込みに対応した PDF ファイルを送信してください。発表申込内容と異なる PDF が送信された場合は、申込みを取り消します。特に連続講演の場合、発表申込みと合致するよう投稿時には十分ご注意ください。

6: ファイルを差し替えると、以前投稿したファイルはファイル名が異なっても自動的に削除されます。

4. 送信した PDF ファイルの確認

- a. 電子投稿の画面から「梗概原稿の確認」を選びます。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 発表申込みで発行された受付番号とパスワードを入力し、原稿確認ボタンをクリックします。
- d. 送信された PDF を確認することができます。
- e. ファイルを差し替える場合は新規送信と同一手順で行ってください。

5. 発表申込内容の確認・修正

登録済の発表申込内容は、応募期間内であれば確認・修正ができます。

- a. 電子投稿の画面から「確認・修正」を選択します。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 新規登録時に発行された受付番号とパスワードを半角で入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 登録されている内容が表示されます。修正する場合は下の修正ボタンをクリックします。
- e. 修正可能な画面に切り替わりますので、必要に応じて修正してください。修正した場合には下の「次へ」をクリックします。
- f. 再度確認画面が表示されます。確認後、下の「登録」をクリックしてください。ここで修正登録が完了します。修正登録後、再度メールが配信されます。

6. 発表申込みの取消し

登録済の発表申込内容は、応募期間内は取消しができます。

- a. 電子投稿の画面から「発表取消し」を選択します。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 新規登録時に発行された受付番号とパスワードを半角で入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 登録されている内容が表示されます。取り消す場合は下の取消ボタンをクリックします。
- e. 取消完了画面が表示されます。取消処理後、再度メールが配信されます。

オーガナイズドセッション実施要領

大会における学術講演の活性化を図る手段として、大会ごとに各部門で特定のテーマを指定し、そのテーマに応募した原稿の中から一定数を概要審査し、その発表を行う特別のセッション（オーガナイズドセッション）を実施します。

1. 応募方法

オーガナイズドセッションの応募者は、通常の講演梗概と同程度の概要原稿（図表を含む）、連絡先、発表希望部門・テーマ名を期限までに郵送にてご提出ください。概要原稿の体裁は問いませんが、できれば通常の梗概原稿の体裁に合わせてください。

2. 概要原稿提出期限

2011年2月25日（金）17:00 必着

3. 提出先

〒108-8414 東京都港区芝 5-26-20
日本建築学会大会学術講演会〇〇〇〇部門
「オーガナイズドセッション」発表申込係

4. 概要審査と完成原稿の提出・取扱い

- a. テーマを設定した調査研究専門委員会が、応募原稿の中からオーガナイズドセッションの講演梗概としてふさわしいものを概要審査し、その結果を応募者に通知します。
- b. 採択された概要原稿の応募者は、講演梗概用の原稿を4ページの講演梗概として改めてまとめ直したうえで、一般の講演梗概の応募期間内に提出してください。
- c. オーガナイズドセッションの講演梗概は、採択された部門のDVD版梗概集および冊子版梗概集に収録します。
- d. 発表時間は、一般の発表時間よりも長く（2倍程度）設定します。
- e. 採択され梗概集に掲載されたものは、「選抜梗概」と称します。
- f. 応募の少なかつたテーマは実施しない場合があります。その場合は応募者に連絡をしますので、あらためて一般講演に応募してください。

5. 講評

大会終了後にセッション司会者による講評を本会ホームページに掲載する。

6. 実施部門とテーマ

構造部門

a. 鉄筋コンクリート骨組・部材の実験

鉄筋コンクリート建物の構造性能（耐震性能）に関して、近年比較的大規模な骨組の実験あるいは組織的・系統的な部材実験による研究が行われている。本OSではこのような実験的研究の成果発表を募集する。

防火部門

a. 必要耐火時間計算の実情と課題

耐火性能検証法で規定され、ルートCでも多様されている必要耐火時間計算法が運用され10年経過している。作成時には妥当と思われていたが、使う頻度が増えるに従い適用するケースによっては不具合が生じこの計算手法はまだ完成されていないことが考えられる。しかしこの計算手法は耐火設計の前提なので最も大切な規定である。今後運用し続けるための課題があればこれを明らかにし、どう改良するか考える必要があるので議論する。

b. 火災のリスクと設計法

我が国では建築基準法および消防法の性能規定化により、火災安全性の工学的評価に基づいた建築物の性能的火災安全設計が盛んになってきている。しかし、火災安全性の工学的評価のために設計火災条件の設定方法は未だ確立しておらず、このため厳格に過ぎる設定と緩やかに過ぎる設定が意識されないままに混在しているのが現状である。また、スプリンクラー設備、煙制御設備、防火扉などの防災設備の作動を前提とするか否かについても統一性がなく混乱している。本OSでは、火災統計に基づくリスク分析、建築物のリスク評価手法や設計法などに関する最近の研究成果を集め、今後の方向について活発な議論が行われることを期待する。

c. 木質防火の新しい試み

木造公共建築の促進、木造3階建学校への行政的取組み、多様な防耐火木造の研究開発等、木造を耐火火の面からブレークスルーしような動きが活発である。研究、計画事例など、最近の様々な取り組みの成果を発表していただき、木質防火の新しい

い展望を開き、更なる研究開発の課題を明らかにしたい。

d. 火災安全工学から総合防災へ

建築・都市空間における人命安全の課題は多様化の一途をたどっており、対策の総合化が求められている。昨年に引き続き、火災における人命安全対策の新たな考え方や、火災だけでなく、テロ、水害、地震、津波等の災害における人命安全を視野に入れた総合防災のあり方を探りたい。防災訓練、生活安全に関する住民意識、災害と対策の歴史等の調査研究も、防災の総合性への意識が不可欠で、発展性のある分野として歓迎したい。

e. 煙制御方式・煙流動予測手法の新たな試み

近年、地下空間は大規模ターミナル駅を中心に平面的に大きな広がりを見せている。また、台北やドバイでは高さ 500 m を超える超々高層ビルなどが出現しているが、それら特殊空間・特殊建物の火災時の煙流動性状については、ほとんど知見が得られていない。さらに 2009 年 9 月には加圧防排煙方式が告示化されるなど日本の煙制御方式にも新たな動きが見られる。一方、煙性状予測手法としては、現在、2 層ゾーンモデルが広く普及しているが、空間への適合性や使用限界については、ほとんど研究がなされていない。そこで、本 OS では、巨大建築物あるいは巨大空間の煙性状予測手法に関して、実大実験・模型実験・数値シミュレーション等による最新の研究や取組みを募集する。

環境工学部門

a. 知的活動と環境

近年、オフィスなどの知的な作業を行う場における生産性や Productivity に関する研究が増加している。知的な活動は様々な要素が複雑に絡むものであり、研究のアプローチも様々である。快適性とはどのような点で異なる概念なのか？全体の概念構造をどのように捉えるのか？個人の知的活動や集団内のコミュニケーションを伴う知的活動のいずれに着目するか？評価手法や方法論の妥当性は？等々、議論すべきことは多く挙げられよう。本 OS では知的活動と環境の関係を論じる研究を集め、このテーマに関する様々な点について集中的に議論をする場としたい。

b. エコ改修

地球環境時代においては、「膨大な数の建築ストックをどのように活かすか」が問われる。耐震改修の次は環境改修と、今、省エネなどに配慮したエコ改修が脚光を浴び始めており、2050 年にはストックも含めたすべての建築でゼロ・カーボン化が求められようとしている。しかしながら建築ストックは多様であり、最適な一般解を求めるには、個々の建築から建築環境教育まで、多くの事例や研究例を積み重ねる必要がある。

c. 集合住宅の遮音性能の測定方法・評価方法

音環境運営委員会傘下の音環境規準検討小委員会では、2013 年 6 月に AIJES「集合住宅の遮音性能規準」を完成すべく現在 Working Draft を作成中である。本規準では、日本建築学会編「建築物の遮音性能基準と設計指針」で示されている室間の遮音性能、床衝撃音遮断性能、室内静ひつ性能の規準とは異なった表し方の規準を検討、作成、提示する予定である。そこで大会 OS において、遮音性能測定法・評価法の国際規格・規準の動向とともに、現在検討されている測定法、評価法に関する梗概を募る。

d. LED 照明の現状と将来

LED 照明が急速に普及しつつある中、LED 関連製品の性能の表示方法や解釈が統一されていないことが、消費者の混乱を招いていることが問題視されている。そのため、LED 照明に関する規格・ガイドラインの整備を急ぐ必要があると同時に、技術的課題についても指摘しておくことが重要である。本 OS では、

LED 照明に関する、色の見え、グレア、ちらつき、配光などの照明特性について、研究成果を交えて技術的課題を討議し、将来の LED 照明はこうあるべきだという建設的な提案につなげたい。

e. 可視化画像処理による空気環境測定法

機械工学分野で用いられてきた可視化画像処理による流速測定法が建築環境にも徐々に取り入れられてきている。可視化画像処理による測定法は、流速分布や濃度分布の時系列データを 2 次元で把握することが可能であり、従来の風速測定や濃度測定に比較して飛躍的に多くの情報を得ることができる。今後の建築環境の分野でも多くの実験に取り入れられると考えられ、先駆的に行われている研究成果を OS で募集し問題点などに関して議論する。

f. 環境建築システムの性能評価

建築・設備に関わる省エネルギー手法はますます多岐にわたり、またそれらの手法が複合的に導入される事例も多く見られるようになった。そのような中、種々の省エネルギー方策を導入した環境建築システムに対する評価技術の整備が求められている。本 OS では、ダブルスキン、天井放射冷房、躯体蓄熱などの建築一体化空調をはじめとして、建築単体あるいは建築と設備から構成される環境建築システムについて、実測・シミュレーションによる評価事例や手法に関する論文を募り、今後の展開について議論を深めたい。

建築計画部門

a. 公共施設再編のための建築計画手法

公共施設は、1) 部局縦割りでマネジメントされ、施設の有効利用が不十分であること、2) 都市の縮退、中心市街地衰退、拡散的スプロール、地域格差などの社会変化を背景に、立地、規模、仕様の面で、地域の実情との乖離が拡大していること、3) 施設再編計画等において地域住民の意向が十分に反映されていないこと、4) 各地方自治体の財政危機にともない維持管理が不十分であることなど、数多くの問題が指摘されている。地域の生活を支援する公共施設の基本的役割を再評価したうえで、公共施設が抱える今日的課題について、幅広く議論を行うこととしたい。

b. 場所の居心地をとらえる

これまで、建築や都市における人の居方や居場所についての議論が積み重ねられてきたが、それらに刺激されて、人が自然にたたく物理的社会的環境について意識が深まりつつある。本 OS では、「居心地」をキーワードにそのような環境の特徴についての議論を深め、具体化し、互いに研究成果の情報交換をしたい。そのため、場所を読み解くうえで「居心地」の扱い方や建築空間・都市空間をデザインする手がかりについて議論する。具体的には、1) 人の見方や感じ方、あるいは人の見え方などの知覚、2) 居方、使い方・住まい方などの行動・活動の仕方、3) 住みこなし、慣れ、なじみなどの時間的変化、4) 場所の主（あるじ）や他者の存在などの人的・社会的側面、など居心地をとらえる方法論やそれを用いた研究成果の発表を募集する。

農村計画部門

a. 農山漁村地域の資源管理の主体—その形成・再生—

農山漁村地域の地域資源管理は農業農村の構造的な問題から危機的な状況にある。さらに国際社会の関税の撤廃による自由貿易推進を目指す方向が、今後の農山漁村地域の地域資源管理を大きく左右すると考えられる。農林漁業や農山漁村社会のあり方とかかわって、地域資源管理の主体をいかに形成・再生させるかが課題となる。伝統的、萌芽的な管理主体の事例、今後

の管理主体のあり方についての研究梗概を募る。

都市計画部門

a. 住環境のマネジメント：実践的取組とその方法・担い手

現在各地において、環境整備、空間管理、地域運営等の面から、住環境マネジメントに関する多様な実践と方法の模索が進められている。また、地域の状況や資源に呼応した自律的なプロセスが展開されつつある。本OSでは、このような現場での実践と提案、仕組み・方法、スキーム、担い手、社会背景・理論の整理など、幅広いアプローチから、計画技術の確立に向けて新たな分野を切り開く投稿を期待する。

b. 地方都市における都市形成への課題

地方都市では昨今の景気の低迷による雇用情勢の悪化など、依然都市を取り巻く状況は厳しいものがある。人口減少に加えて、世帯数の減少も確実視される中で、それぞれの都市、地域が魅力的な将来像を描くことが喫緊の課題となっている。本OSでは、それぞれ異なる特性をもった都市・地域での最新の分析に基づく具体的な課題抽出、興味深い取り組み等、多様な研究を募集する。地方都市圏の魅力増進、地方都市の再生を目指して議論を深めたい。

c. 都市・地域のサステナビリティに寄与する大学資源のマネジメント

サステナブル・シティの創造には、物理的環境の側面だけでなく、社会的側面、経済的側面も含めた総合的な取り組みが不可欠であるが、地域に立地する大学が持つ知的・人的・空間等の資源にその期待が集まっている。大学の教育・研究に続く、新たな社会的役割を待望する声は決して小さくはない。大学という資源を活かした、地域の持続的な発展戦略に焦点をあてた各地での成果や課題、今後の展開を多角的に議論し、共有したい。

d. 地域の生活環境づくりのための計画システム

地域における生活環境資源（緑地、水辺、井泉、沿道、路地、小公園、集落、等）を保全・改善・創造する試みが各地域でなされ、住民、企業、行政が協働（パートナーシップ）で生活環境づくりに取り組んでいる例も増えている。これらの動きをコーディネートする専門家集団やNPOの活動も組織化され、それを支援する行政の仕組みも見られる。近年では生物多様性の議論も加わり、より多面的な角度からの実践も必要とされている。本OSでは、これら地域の身近な生活環境資源を保全・改善する活動実態、生活環境づくりのための支援、計画システム等をテーマに研究論文の発表の場を設け、活発な議論が行われることを期待する。

建築社会システム部門

a. 地域における住まい・まちづくり学習の多様な実践とその評価

暮らしの基礎となる住まいからまちづくりまでを対象とした「住まい・まちづくり学習」の実践や交流が広がりを見せている。学校・地域・NPOなど多様な主体の連携や協働、地域に根ざした授業実践プログラムや教材開発、自治体住宅政策における住教育の推進、生涯学習の視点などである。今後は、豊かな暮らしの実現に向けて地域を再生し、そのための総合的な居住政策を展開していくため、地域における住まい・まちづくり学習の充実が重要な課題となる。1998年度のPD「住まいの地方性と住教育」から12年が経過し、今後、1) 住まい・まちづくり学習の研究および実践はどのような方向へ進むべきか、2) 自治体居住政策において住まい・まちづくり学習の果たす役割は何か、等々について幅広く議論したい。

7. オーガナイズドセッションについての問合せ

事務局研究事業グループ 電話 03-3456-2057（直通）

構造担当： 榎本 E-mail：enomoto@aij.or.jp

防火、建築計画、建築社会システム担当：

森田 E-mail：morita@aij.or.jp

環境工学担当： 酒井 E-mail：sakai@aij.or.jp

農村計画担当： 伏見 E-mail：fushimi@aij.or.jp

都市計画： 浜田 E-mail：hamada@aij.or.jp

2011 年度大会細分類・細々分類一覧

研究発表申込みにあたっては、発表希望部門・細分類・細々分類を明記してください。建築歴史・意匠、情報システム技術、教育の各部門には細々分類はありません。

部 門	細 分 類	細 々 分 類
1. 材料施工	1. コンクリート用材料	a. セメント b. 骨材 c. 水 d. 混和材料 e. 繊維・新素材 f. その他
	2. モルタル・コンクリートの物性	a. フレッシュ時の物性 b. セメント硬化体の組織構造 c. 強度・力学的性質 d. 収縮・クリープ e. アルカリ骨材反応 f. 凍害 g. 中性化 h. 腐食・防食 i. 汚れ j. 耐久性一般 k. その他
	3. コンクリート工事の施工・管理	a. 鉄筋工事 b. 型わく工事 c. かぶり厚さ d. 打込み・打ち継ぎ e. 養生 f. 試験・検査法 g. 寒中コンクリート工事 h. 暑中コンクリート工事 i. その他
	4. 特殊仕様のコンクリート	a. 軽量コンクリート b. 流動化コンクリート c. 高流動コンクリート d. 高強度コンクリート e. プレストレストコンクリート f. プレキャストコンクリート g. マスコンクリート h. 水密コンクリート i. 海水の作用を受けるコンクリート j. 水中コンクリート k. 凍結融解作用を受けるコンクリート l. 遮蔽用・原子力発電所施設用コンクリート m. ポリマーセメントコンクリート n. 再生骨材・再生コンクリート o. 繊維補強コンクリート p. CFT コンクリート q. 環境対応型コンクリート r. その他
	5. 無機系材料・工法・工事	a. メーソソニー b. 石・張り石工事 c. 左官 d. タイル e. ALC・成形セメント板 f. ガラス g. 汚れ h. その他
	6. 鉄骨製作・鉄骨工事・金属系材料	a. 鋼材 b. 高力ボルト・ボルト・アンカーボルト c. 金属材料 d. 溶接材料、溶接条件・施工 e. 溶接ロボット f. 加工・製作 g. 工事現場接合 h. 工事現場施工 i. 鉄骨構法 j. 金物工事 k. 塗装・めっき l. 耐火被覆 m. 試験・検査法（非破壊検査・寸法精度検査） n. その他
	7. 有機系材料・工法・工事	a. 木材・木質系材料 b. 木工事 c. 塗料 d. 塗装工事 e. プラスチック f. その他
	8. 防水材料・工法・工事	a. メンブレン防水材 b. シーリング材 c. 防水設計・施工 d. 雨仕舞 e. その他
	9. 工事・品質管理	a. 工程計画・管理 b. 品質管理 c. 安全管理 d. 生産性 e. その他
	10. 仮設・山留工事	a. 仮設計画 b. 仮設工事 c. 仮設機械 d. 山留工事 e. その他
	11. 土・地業工事	a. 土工事 b. 地業工事 c. その他
	12. 機械・ロボット工法	a. 機械・ロボット開発 b. 工業化工法 c. 自動化工法 d. 情報化施工 e. 解体・リニューアル工法 f. その他
	13. 改修・維持保全	a. 補修・改修 b. 維持保全 c. 試験・検査・評価 d. 解体 e. その他
	14. 耐久計画・耐久設計	a. 建築物の耐用年数 b. 材料・部材の耐用年数 c. 耐用年数予測手法 d. 耐久計画・耐久設計例 e. その他
	15. 地球環境・資源	a. エコマテリアル b. リサイクル c. 副産物管理 d. LCA e. LCCO ₂ f. その他
	16. 部位別材料・仕上げ・性能評価	a. 屋根 b. 外壁 c. 内装 d. 床 e. 開口部 f. 汚れ g. その他
99. その他		
2. 構 造	1. 荷重・信頼性	a. 信頼性 b. 安全性・使用性 c. 基規準・設計法 d. 固定荷重 e. 積載荷重 f. 雪荷重・耐雪設計 g. 風荷重・耐風設計 h. 地震荷重・耐震設計 i. 温度荷重 j. 施工時荷重 k. その他
	2. 振動	a. 地震被害・震害評価 b. 震源・伝播特性 c. 地盤震動 d. 強震動予測・設計用地震動 e. 相互作用 f. 応答特性とその評価 g. 振動実験・観測 h. 免震 i. 制振・制震 j. ヘルスモニタリング・スマート構造 k. 地震情報・被害予測・防災 l. その他
	3. 応用力学・構造解析	a. 力学基礎理論（変分原理・エネルギー原理・連続体・離散系・構造要素・構造物・熱関連問題） b. 数値解析法（FEM・BEM・モード重量法・剛体ばねモデル） c. 波動・振動解析法 d. 流れ場解析法 e. 材料の力

2. 構 造

3. 応用力学・構造解析	学（構成則・破壊力学・マイクロメカニクス・材料工学） f. 臨界現象・限界状態の力学（安定論・座屈解析・分岐理論・極限解析・非線形解析・崩壊挙動解析） g. 設計力学・理論（最適設計・応答制御設計・形態解析・システム数理） h. 逆問題（システム同定） i. 確率論・信頼性解析 j. 構造計画 k. 架設計画（施工計画）
4. 基礎構造	a. 土の性質・調査 b. 地盤改良 c. 地盤の支持力 d. 連続地中壁 e. 杭（鉛直） f. 杭（水平） g. 併用基礎 h. 沈下 i. 液化化 j. 動的問題 k. 地盤アンカー l. 山留め m. 地盤環境問題 n. 小規模建築物基礎 o. その他
5. 原子力プラント	a. 耐震設計 b. 振動試験 c. 地震観測 d. 免震・制振設計 e. 免震・制振実験 f. 構造設計 g. 構造実験 h. SC 構造 i. CCV j. 廃炉技術 k. その他
6. シェル・空間構造	a. シェル構造 b. 立体トラス・立体骨組構造 c. 膜構造 d. ケーブル・ハイブリッド構造 e. 構造イノベーション f. 構造デザイン・構造形態創生 g. ガラス・木・紙・その他の新素材 h. 集客施設の天井・非構造物 i. その他
7. 木質構造	〔材料・部材〕 a. 材料特性 b. 部材性能 〔耐久性〕 c. 腐朽・蟻害 〔接合部〕 d. 接合具 e. モーメント抵抗接合 f. 継手・仕口 g. 柱頭柱脚接合部 〔耐力壁〕 h. 筋かい壁 i. 面材壁 j. 土塗り壁 k. 板壁・面格子壁 〔屋根・床〕 l. 屋根構面 m. 床構面 〔基礎関係〕 n. 基礎・転倒 〔大規模木造〕 o. 大規模木造 〔新工法〕 p. 新工法・特殊構法 〔実大建物挙動〕 q. 実大静加力実験 r. 振動台実験 s. クリープ・振動障害 t. 静的立体・振動解析 〔免震・制振〕 u. 免震・制振 〔設計法〕 v. 荷重・応答予測法 w. 部位設計法 x. 耐震設計法 〔調査〕 y. 被害調査 z. 実情・実態調査 〔伝統構法〕 A. 伝統部位・構造要素 B. 伝統建築物特性・設計法 〔診断補強〕 C. 住宅耐震診断・補強 D. 伝統建築耐震診断・補強 〔その他〕 E. 地球環境問題 F. その他
8. 鉄筋コンクリート構造	〔材料〕 a. コンクリート b. 鉄筋 c. 新素材 〔基本特性〕 d. 継手 e. 付着・定着 f. せん断 g. 構成則・解析法 h. あと施工アンカー・スタッド i. その他 〔部材（プレキャストを含む）〕 j. 梁 k. 柱 l. 耐震壁 m. スラブ n. 非構造壁 〔接合（プレキャストを含む）〕 o. 梁柱接合部（交差部） p. 部材接合 q. その他 〔骨組・構法（プレキャストを含む）〕 r. 骨組 s. 設計・性能評価 t. 解析法 u. 免震・制震・制振 v. 基礎・杭・杭頭接合部 w. 相互作用（基礎と上部構造等） x. その他 〔既存建物〕 y. 震害 z. 耐震診断 A. 耐震改修・空間拡大 B. 耐震補強（柱・梁・接合部・その他） C. 耐震補強（壁・ブレース） D. 耐震補強（外付け・架構） E. 免震・制震補強 〔その他〕 F. 地球環境問題（3R・CO ₂ ） G. 型枠・施工法 H. その他
9. プレストレストコンクリート構造	〔材料〕 a. 材料・新素材 〔部材〕 b. 梁・柱・壁 c. 合成部材（合成スラブ） d. アンボンド部材 e. プレキャスト部材 f. プレストレスト鉄筋コンクリート（PRC）部材 g. PC 杭 〔ひび割れ〕 h. ひび割れ評価および制御 〔接合〕 i. 梁柱接合部（仕口部） j. 圧着接合部 k. 部材接合部 l. 定着部 〔骨組・構法〕 m. 新構工法 n. 組み立て（PCaPC）架構 〔設計・解析〕 o. 動的挙動 p. 設計・解析法 q. 弾塑性挙動 〔耐震補強〕 r. プレストレスを用いた耐震補強工法 〔その他〕 s. 地球環境問題（長寿命建築） t. 耐火性（架構・部材・材料）

2. 構造	9. プレストレストコンクリート構造	u. その他
	10. 鉄骨構造	〔設計法〕 a. 設計法 〔素材特性〕 b. 素材特性 〔接合要素〕 c. ボルト・高力ボルト d. 溶接 e. その他 〔接合部〕 f. 柱・梁接合部 g. 梁 h. 柱 i. 柱脚 j. トラス接合部 k. その他 〔部材〕 l. 引張材 m. 圧縮材 n. 梁材 o. 柱材 p. 床材 q. 2次部材 r. その他 〔耐震要素〕 s. プレース t. 耐震壁 u. その他 〔骨組〕 v. 平面骨組 w. 立体骨組 x. 振動 y. その他 〔製作・施工法〕 z. 耐震補強 〔その他〕 A. 地球環境問題 B. その他
	11. 壁式構造・組積造	a. 設計法 b. 壁式鉄筋コンクリート造（プレキャストを含む） c. 鉄筋コンクリート組積造 d. 補強組積造 e. 枠組組積造 f. 混合壁構造 g. 無筋組積造 h. コンクリートブロック塀・その他の塀 i. 耐震診断・補強 j. 免震 k. 震害 l. 地球環境問題 m. 海外の組積造 n. その他
	12. 鋼・コンクリート合成構造（鉄骨鉄筋コンクリート構造を含む）	a. 鋼・コンクリート合成構造全般（震害・設計法・解析法・構造計画・免震・制震・地球環境・その他） b. 鉄骨鉄筋コンクリート構造 c. 鋼管コンクリート構造 d. 混合構造 e. 耐震補強（鋼材を使用したコンクリート系構造物の補強を含む） f. 鋼材とコンクリートの接合部 g. その他の合成構造（アンボンドプレース・合成床・FRP 構造等）
99. その他		
3. 防火	1. 材料・物品の燃焼性	a. 材料等の燃焼性 b. 各種物品の燃焼性 c. その他
	2. 火災・煙流動性状	a. 火炎・プルーム性状 b. 区画火災性状 c. 盛期火災・噴出火炎性状 d. 煙流動性状 e. 煙制御 f. その他
	3. 避難安全	a. 覚知と避難開始 b. 避難行動特性 c. 避難シミュレーション d. 避難設計法 e. その他
	4. 防・耐火性	a. 金属系構造・材料 b. 鉄筋コンクリート系構造・材料 c. 木質系構造・材料 d. 合成構造およびその他の構造・材料 e. 区画部材・設備等 f. 防・耐火設計法 g. 防・耐火試験法 h. 火害診断・補修 i. その他
	5. 防災設備	a. 感知・通報 b. 火災拡大抑制 c. 排煙・加圧設備 d. 避難誘導・避難器具 e. 消防活動支援 f. その他
	6. 安全設計・安全性評価	a. 火災事例・火災統計 b. 火災リスク・火災安全性評価 c. 火災安全設計 d. 総合防災 e. その他
	7. 都市火災・広域災害	a. 都市火災性状 b. 広域避難 c. 災害対応 d. その他
	99. その他	
4. 環境工学	1. 環境心理・生理	a. 感覚・知覚心理（音・熱・光・空気・複合環境） b. 生理指標評価（脳波・心拍等） c. 空間の知覚・印象 d. 景観・街並み・サウンドスケープ e. 空間認知・経路探索 f. パーソナルスペース・プライバシー g. 利用者ニーズ・価値観・ライフスタイル h. POE（満足度・知的生産性等） i. 住意識・コミュニティ・合意形成 j. 子供・高齢者・障害者 k. 理論・手法 z. その他
	2. 室内音響・音環境	a. 室内音響設計 b. 音場理論・解析 c. 音響材料・工法（吸音・拡散） d. 主観評価 e. 音声伝送 f. 音環境調査・評価 z. その他
	3. 環境騒音	a. 調査・評価 b. 騒音源 c. 騒音伝搬（屋外） z. その他
	4. 騒音・固体音	a. 騒音源 b. 騒音伝搬（建物内外） c. 遮音 d. 遮音材料・工法 e. 固体音・防振 f. 床衝撃音 g. 気流騒音・消音器 h. 騒音評価 z. その他
	5. 環境振動	a. 振動源 b. 加振力 c. 地盤振動 d. 振動伝搬 e. 建物・床振動 f. 振動制御（防振・制振・免振等）・対策 g. 振動予測・解析 h. 振動感覚・性能評価 i. 振動実験・測定法 j. 設計法 z. その他
	6. 光・色	a. 光源（昼光・人工光・LED） b. 照明方式 c. 昼光利用 d. 計算・シミュレーション e. 実測・調査 f. 生理特性・視覚特性 g. グレア・明視性・作業性 h. 明るさ感・雰囲気・印象 i. 景観・屋外 j. 色彩 z. その他

4. 環境工学

7. 電磁環境	a. 基礎理論 b. 計測評価 c. 電磁環境 d. 磁気環境 e. 材料施工 z. その他
8. 熱	a. 熱物性 b. 伝熱解析 c. 熱負荷解析 d. 室内温熱環境 e. 断熱 f. 遮熱 g. 蓄熱 h. シミュレーション i. エクセルギー j. 気象データ k. 熱性能評価指標 l. 測定技術 m. 外皮の熱性能 z. その他
9. 湿気	a. 湿気物性 b. 結露 c. 室内温湿度環境 d. 防湿 e. 吸放湿 f. 熱水分移動解析地盤 z. その他
10. 温熱感	a. 温熱要素 b. 温熱感覚・反応 c. 温熱指標 d. 熱的人体モデル e. 温熱環境評価および測定技術 f. 住宅の温熱環境 g. オフィス空間の温熱環境 h. 不均一空間の温熱環境 i. 半屋外空間の温熱環境 j. 睡眠時の温熱環境 k. 入浴時の温熱環境 z. その他
11. パッシブデザイン	a. 気候・風土と建築 b. 自然エネルギー利用建築（太陽熱・地熱） c. 自然エネルギー利用建築（通風・換気・夜間換気） d. 自然エネルギー利用建築（蒸発冷却・放射冷却） e. 自然エネルギー利用建築（昼光利用・その他） f. パッシブ建築デザイン（ゼロエネルギー建築・ガラス建築等） g. パッシブ建築の性能評価（総合評価・実態調査等） h. パッシブ建築の運用・住まい方 i. 建築環境教育 z. その他
12. 空気流動基礎	a. 気流・換気量の測定法・実験法 b. 気流・換気量等の現場測定法 c. 室内気流の数値流体（CFD）解析手法 d. 屋外気流の数値流体（CFD）解析手法 e. 換気回路網などの数値解析手法 f. 換気・空調効率指標による評価手法 g. 吹出し気流・熱上昇流等のモデリング h. 自然換気・通風のモデリング z. その他
13. 空気流動応用	a. 人体周辺気流 b. 室内気流 c. 建物周辺気流・都市気流 d. 住宅の換気・空調 e. 住宅厨房の換気・空調 f. オフィスの換気・空調 g. 学校・病院等の換気・空調 h. 業務厨房・工場・クリーンルーム等の換気・空調 i. 大空間の換気・空調 j. 通過空間の換気・空調 k. 住宅の自然換気・通風 l. オフィス等の自然換気・ハイブリッド換気 m. 気流・換気の制御 n. 気密性・隙間風 o. 煙流動 z. その他
14. 空気質基礎	a. 空気質の測定法・実験法 b. 空気質の現場測定法 c. 空気質の数値解析手法 d. 空気質基準と必要換気量 e. 空気環境の評価手法（知的生産性を含む） z. その他
15. 空気質応用	a. 空気質の実態調査 b. ガス状物質による空気汚染とその対策 c. 粒子状物質による空気汚染とその対策 d. 化学物質による空気汚染とその対策 e. ウィルス・微生物による空気汚染とその対策 f. 臭気による空気汚染とその対策 g. 複合的な空気汚染とその対策 h. 空気環境の評価（知的生産性を含む） z. その他
16. 給排水・水環境	a. 水辺・親水施設 b. 水と緑 c. 雨水活用 d. 水質保全 e. 水・湯使用行為 f. 水まわり空間 g. 給水機器・給水システム h. 給湯機器・給湯システム i. 配管システム j. トイレ・衛生器具 k. 排水機器・排水システム l. 排水処理・排水再利用 m. 廃棄物・バイオマス n. 診断・リニューアル z. その他
17. 空調システム	a. 空調機器 b. 暖房機器 c. 吹出し・吸込みシステム d. 空気搬送システム e. 放射冷暖房システム f. 個別空調システム g. 調湿設備（デシカントを含む） h. ペリメーター空調（通風窓など） i. タスク・アンビエント空調 j. 換気設備 k. 空調制御システム l. 温熱・空気環境 m. 実測評価 n. 熱負荷計算 o. システムシミュレーション p. 空調システムの数値解析（CFD など） q. 省エネルギー r. 空調計画法 s. 空調設計法 t. 空調システムの新技术 z. その他
18. 熱源システム	a. 熱源機器 b. 配管方式・熱搬送システム c. 蓄熱方式 d. コージェネレーション e. 燃料電池 f. 熱源制御システム g. 実測評価 h. システムシミュレーション i. 省エネルギー j. 未利用エネルギー活用システム k. 新エネルギー活用システム l. 排熱利用 m. 熱源計画法 n. 熱源設計法 o. 熱源システムの新技术 z. その他
19. 建築設備応用	a. 住宅の設備 b. 事務所・商業施設の設備 c. 研究所・工場・データセンターの設備 d. 大空間の設備 e. ガラス建築の設備 f. その他用途の設備

4. 環境工学	19. 建築設備応用	g. ファサードエンジニアリング h. 建築一体化設備 i. 自然エネルギー利用設備 (太陽光発電・太陽熱・地熱等) j. ゼロエネルギー建築 (ZEB・ZEH) k. 性能評価 (PAL・CEC・LCA・CASBEE等) l. 環境影響評価 m. コミッシヨニング n. BEMS o. コストスタディ p. プロダクティビティ q. シミュレーションツール r. メンテナンス s. リニューアル・コンバージョン・ESCO t. 設備教育 u. 設備設計・施工 v. スマートグリッド w. その他の設備 (電気・照明・昇降機・防災・ガスなど) z. その他
	20. 都市環境・都市設備	a. 都市気候実測 b. 都市気候シミュレーション c. 建築外部空間微気象 d. 都市緑化 e. 風の道 f. クールルーフ・クールペイブメント g. 人工排熱・対策 h. 都市のエネルギー消費 i. 未利用エネルギー活用 j. 面的な再生可能エネルギー活用 k. 都市内エネルギー供給システム l. スマートグリッド m. エネルギー面的利用 n. 都市設備 (水・廃棄物システムなど) o. 都市防災減災 p. リモートセンシング・GIS q. 低炭素都市・地域づくり r. 都市環境計画・評価 z. その他
	21. 環境設計・地球環境	a. 建築環境設計 b. 地域環境設計 c. 都市環境設計 d. 設計基準 e. 設計技術 (設計プロセス・VR、BIM) f. 環境性能評価 (実測調査・シミュレーション・ライフサイクルアセスメント) g. 環境材料 h. 長寿命・高耐久 i. リサイクル・リユース j. 緑化 k. 健康 l. バリアフリー・ユニバーサルデザイン m. 住民参加 z. その他
	99. その他	
5. 建築計画	1. 住宅計画	a. 住宅計画論・住宅計画史 b. 住まい方・ライフスタイル c. 集合住宅・集住環境・集落 d. 都市居住・高層居住 e. 地域特性・伝統性 f. 高齢・障害者の住環境 g. 住宅の改善・増改築・リフォーム・コンヴァージョン h. 街区計画・住宅地計画 i. 団地再生 j. 住宅供給・ハウジング・住宅生産 k. 管理・運営 l. 住宅政策 m. 海外の住居・住宅地 n. その他
	2. 施設計画	a. 地域施設計画論 b. 学校 (学習・生活行動) c. 学校 (空間他) d. 集会・コミュニティ施設 e. 劇場・ホール f. 美術館・博物館 g. 図書館・社会教育施設 h. スポーツ・レクリエーション i. 病院 (病棟) j. 病院 (外来他) k. 高齢者施設 (居住・入所施設) l. 高齢者施設 (地域・通所施設) m. 障害者施設 n. 児童・乳幼児施設 o. 商業・業務施設 p. 複合化・共用・転用 q. その他
	3. 計画基礎	a. 規模計画・配置計画 b. 安全計画・避難・防災・日常災害 c. 空間構成・景観 d. 設計方法・理論・プロセス e. FM・POE・プログラミング f. 設計知識・設計情報・支援システム g. 機器・設備・家具の寸法・規格 h. 人体・動作寸法 i. 動作特性 j. 行動特性・停留・群集流動 k. 環境心理・環境行動・経路探索 l. 居方・使われ方 m. 感覚・空間知覚・空間認知 n. バリアフリー・ユニバーサルデザイン・ノーマライゼーション環境 o. 情報環境・インターフェース p. その他
	4. 構法計画	a. 構法・構法計画基礎理論 b. 構工法計画 c. 木造構法 d. 工業化構法 e. 各部構法 f. 構法開発 (構法・部品の開発事例、開発方法論など) g. 生産システム h. オープン・ビルディング i. 構法と歴史・文化 j. 構法と環境・資源 k. その他
	5. 設計計画	a. 建築設計計画理論 b. 地域設計計画理論 c. 設計計画史 d. まちづくり (地域再生・都市再生)・コミュニティ計画 e. 建築企画・プロジェクト・マネージメント f. 参加・コラボレーション g. 設計主体・設計組織 h. 職能・資格制度 i. 設計教育 j. 法規 k. その他
	99. その他	
6. 農村計画	1. 農村計画論	a. 田園空間論 b. 農村論・田園都市論 c. 農村史 d. 制度論 e. 計画・設計理論 f. その他
	2. むらづくり・主体形成	a. 集落計画 b. 計画手法 c. 地域振興・地域活性化 d. 環境保全・管理 e. 行政組織 f. 自治組織・コミュニティ g. NPO・パートナーシップ・協働 h. 都市・農村交流 i. 制度・計画プロセス j. 規制・誘導 k. 住民参加・ワークショップ l. 海外のむらづくり m. U・J・Iターン n. その他
	3. 国土形成	a. 農山漁村計画 b. 国土計画・広域計画・地域計画 c. 中山間地域 d.

6. 農村計画	3. 国土形成	自然災害、復旧・復興 e. 圏域・定住 f. 市町村合併 g. 地球環境・自立循環・エコシステム h. 海外の国土計画・農山漁村計画 i. その他
	4. 景観・環境資産	a. 景観論・風土論 b. 農村景観・集落景観・自然景観 c. 景観法・制度 d. 景観計画 e. 町並み f. 環境資源・環境資産 g. 環境学習・環境教育 h. アメニティ i. 海外の景観・環境資産 j. その他
	5. 農村都市共生・まちづくり	a. ラーバン b. 都市の農的空間 c. アーバンフリンジ d. 地方都市 e. 都市農村交流・グリーンツーリズム f. 制度・計画プロセス g. 都市農村 一体的計画 h. マスタープラン・条例 i. 海外のまちづくり・都市農村計 画 j. その他
	6. 集落・集住文化・土地利用	a. 集落空間 b. 地域社会・文化 c. 民俗文化 d. 土地利用 e. 海外の集 落・集住文化 f. その他
	7. 住居・住生活・生活文化	a. 住様式 b. 住宅・民家 c. 古民家再生 d. 住居の計画・デザイン e. 田園住居・空き家活用 f. 居住地選択 g. 家族・生活構造・ライフスタイル h. 高齢化・福祉 i. 海外の住居・住生活 j. その他
	8. 地域施設計画・デザイン	a. 各種地域施設 b. 施設ニーズ・利用 c. 施設運営・管理 d. 施設立地 e. 地域施設計画・デザイン f. 施設保全・利活用 g. 共同空間 h. 施設の 複合化・共用・用途転換 i. 交通・モビリティ・情報 j. 海外の地域施設 k. その他
	99. その他	
	7. 都市計画	1. 都市論と都市形成史
2. 都市像と計画		a. マスタープラン b. 都市圏 c. 土地利用 d. 基幹施設 e. 交通 f. 観光 g. 海外都市計画 h. その他
3. 市街地変容と都市・地域の再生		a. 市街地整備・新市街地 b. 再開発 c. 商業地・商業空間 d. 中心市街 地 e. 都市再生 f. 街なか再生・街なか居住 g. 都市経営（スポーツイ ベントなど） h. その他
4. 地区とコミュニティ		a. 住環境 b. 都心居住 c. 地区計画 d. 地区施設 e. 高齢者・福祉 f. そ の他
5. 都市環境と災害		a. 環境管理 b. 環境アセスメント c. 地球環境 d. 災害 e. 防災 f. 復 旧・復興 g. その他
6. 景観と都市設計		a. 都市設計 b. 景観論 c. 景観イメージ・景観評価 d. 景観計画・景観 整備 e. 景観管理・まちなみ f. 歴史的景観 g. 自然・オープンスペース h. 街路・公共空間 i. その他
7. 制度と行政		a. 都市計画制度 b. 規制・誘導 c. 整備・開発の事業 d. 行政組織 e. その他
8. 参加と組織		a. 住民参加 b. ワークショップ c. NPO d. プロセス e. まちづくり学 習 f. その他
9. 教育と資格		a. 都市計画・設計教育 b. 資格 c. その他
10. 調査・評価と計画支援		a. 都市調査・都市解析 b. GIS/CAD/CG c. インターネット d. シミュ レーション e. その他
99. その他		
8. 建築社会システム	1. 建築社会システム	a. 建築社会システム一般（制度、ユニバーサル社会、国際化、情報） b. 技術者・職能（資格・認証、建築専門職能、労働問題、人材育成） c. 技 能・労働（労働問題、建設労働、教育・訓練、技能承継） d. 住宅政策（住 宅政策・居住政策、居住権、住生活基本計画・住宅マスタープラン） e. 環境・資源管理（サステナビリティ・環境問題、資源管理、資源循環、 環境負荷）
	2. 建築経済	a. 経済・経営原論（経済学、労働経済、経営学） b. 建築経済（関連統計、 建築活動・建築市場、建設産業論・産業構造） c. 建築経営（建築経営、 建設業経営）
	3. ハウジング	a. 住宅事情・住宅問題（住宅事情、住宅問題、海外の住宅事情、地方性・ 地域性、住宅統計、住情報・住宅情報） b. 住宅計画（地域住宅計画、計 画目標の数値化） c. 居住者・居住要求・住宅需要・住生活（居住者、世 帯構成・家族構造、ライフスタイル、住生活、住まい方、マンション居住、 住意識・住要求、住宅需要） d. 住宅供給・住宅市場・住宅経済（住宅供

8. 建築社会システム	3. ハウジング	給、公共住宅、住宅市場、中古流通、住居費・家賃、アフォーダビリティ、住宅価格、住宅建設費、地価) e. 居住水準・性能・品質 (居住水準・居住水準、品質確保、性能表示、住宅性能評価) f. 住宅管理・住宅改修・ストック対策 (建替、改修、リフォーム、ストック対策、ストック改善、マンション管理) g. 住まいづくり・まちづくり・組織 (住まいづくり・まちづくり、住まいづくりの非営利組織、コミュニティ) h. 居住支援・住教育・居住福祉 (居住支援、住教育、居住福祉、セーフティネット、高齢者住宅) i. 住まいの安心・安全 (住宅防犯、住宅防災、住宅災害復興) j. 住宅地・地域構造 (住宅地、居住地特性、郊外住宅地、都心居住、都市型住宅地像)
	4. 建築生産	a. 建築生産システム一般 (品質確保、発注者問題、耐震偽装問題) b. 企画 (建築企画、建築プログラミング) c. 発注と契約 (入札・契約制度、発注方式) d. 設計と監理 (設計、工事監理) e. 生産管理 (工程管理、品質管理、安全衛生管理、環境管理、生産情報、技術と技能、生産システム、生産性、建築施工の自動化・機械化・情報化) f. 解体・リサイクル (解体、リサイクル) g. 建築コスト (原価管理、VE 提案、修繕コスト、コスト評価) h. マネジメント (PM・CM) i. 人材・職能 (資格・認証、建築専門職能、労働問題、人材育成、建設労働)
	5. スtock・資産	a. 事業スキーム・金融 (金融・保険、契約・紛争処理・ADR、コスト・プライス、プロジェクトファイナンス・PFI、証券化・デューデリジェンス) b. 施設管理・FM (プロパティマネジメント、施設管理・FM、維持管理、ストック対策・リフォーム・リニューアル・再生コンバージョン) c. 評価 (リスク評価・リスク管理、不動産評価・建物評価、ライフサイクル評価・LCC・LCA、コミッションング) d. 環境・資源管理 (サステナビリティ・環境問題、資源管理、資源循環、環境負荷)
	99. その他	
9. 建築歴史・意匠	1. 日本建築史 2. 日本近代建築史 3. 東洋建築史 (オリエントを含む) 4. 西洋建築史 5. 西洋近代建築史 6. 建築史一般 7. 建築論 8. 意匠論 9. 都市史 10. 保存 (保存論、保存技術など) 99. その他	
10. 海洋建築	1. 計画・デザイン	a. 土地利用・空間整備計画 b. 施設設計・意匠・原単位 c. 景観計画・評価・デザイン d. 事例調査・プロジェクト報告 e. 安全・防災・避難計画 f. 社会・法制度 g. 歴史・保存・文化的評価 z. その他
	2. 環境	a. 環境計測・評価・調査分析 b. 自然再生・創造・共生 c. 居住環境調査・計画 d. 海洋エネルギー利用 z. その他
	3. 構造	a. 海洋構造計画・設計 b. 性能評価・検証 c. 自然環境情報・予測および環境荷重 d. 浮体動揺 (流体力、係留力を含む) e. 流力弾性 (大型浮体、シェルを含む) f. 支持・保持システム (着底式、杭式、アンカー、シンカー等) g. 事例調査 h. 最適化・同定・制御 z. その他
	4. 材料・施工	a. 材料物性 b. 耐海水性・耐久性 c. 施工計画 d. 施工技術 z. その他
	5. 保全・管理	a. 保守・維持管理 b. 解体・再利用計画 z. その他
	99. その他	
11. 情報システム技術	1. システム化技術 2. 設計システム・CAD 3. 生産情報システム 4. FM システム 5. 図形処理・画像処理 6. 数値解析・シミュレーション・数理計画・数理統計 7. 知的システム・ソフトコンピューティング 8. 制御・計測・ロボット 9. 複雑系 10. アルゴリズム・デザイン 11. 感性工学 12. デザイン科学 13. データベース 14. GIS 15. 環境・地球環境 16. 教育システム 17. 相互運用 18. コラボレーション 19. 都市・地域 20. 景観 21. 人間科学 22. 防災 23. コビキタス 99. その他	
13. 教育	1. 教育技術・方法 2. 教育システム・制度 3. 資格制度・継続教育 4. 市民教育 99. その他	